

# 3 財 政

練馬区など23特別区は、他の市町村と同じく住民に最も身近な自治体であるが、大都市行政の一体性を保つ上で、財政面においても様々な特徴がある。

## (1) 特別区財政制度の現状

### ●都区財政調整制度

23特別区は、本来「市が行う事務」を担うこととされているが、一方で特別区行政の一体性確保の観点から「市が行う事務」のうち一部を都が行っている。

また、一般的には市町村の財源とされている3税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）についても、こうした特殊性から特別区の地域においては都が課税、徴収する特例的な扱いとなっている。

都区財政調整制度とは、この3税を都区の共有財源として、特別区と都の事務配分に相応してその役割に見合った財源配分を行うとともに、特別区間の著しい財源の偏りを調整し、行政水準の均衡を図るための制度である。

都が徴収したこの3税の収入額のうち、19年度からは55%が特別区交付金として財源の不足する区に配分されている。

29年度における、練馬区の一般会計当初予算に占める割合は31.5%であり、一番大きな財源となっている。

### ●起債の発行

財政負担の平準化や世代負担の公平化のため、地方債の発行を行うことができる。発行に当たり都知事に事前協議を行う。なお、24年度から、一部について届出制が導入されている。

### ●地方交付税

地方交付税は、国が徴収した税金の一定部分を自治体の財政力の違いに応じて配分するものである。

特別区は、東京都の大都市分として一括算定される

ため、直接の交付対象団体とはなっていない。

28年度の交付税算定結果では、東京都は財源の豊かな富裕団体と国からみなされ、地方交付税は不交付となっている。

### ●国庫支出金

国庫支出金は、国が地方公共団体の支出する特定の事業に要する経費について交付する支出金であるが、実際に必要な経費に見合うだけの金額が交付されないため、いわゆる超過負担が生じている。

また、これまで、16年度からの三位一体改革により、一部国から地方公共団体への税源移譲が行われたものの各種補助金は削減されている。

区では、分権型社会の実現のため、地方分権改革の推進と地方が担う役割に見合う地方税源の充実を国に要望している。

## (2) 平成29年度当初予算

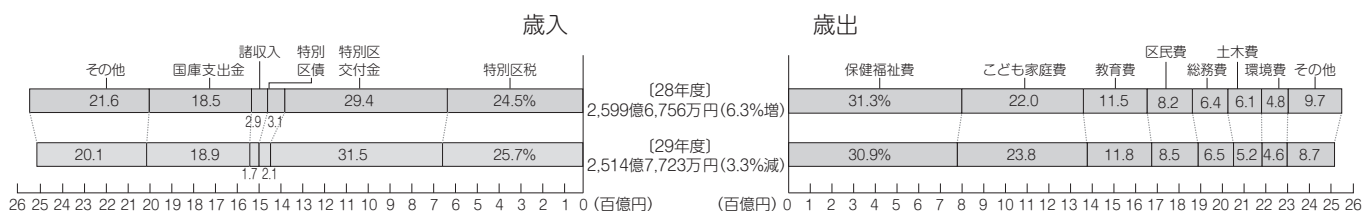
### ●当初予算編成に当たっての基本方針

#### 1 区財政を取り巻く状況、厳しい見通し

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続いており、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されている。しかし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があることから、先行きは予断を許さない。

そのようななかで、中長期的に見ると区財政も大きな困難に直面している。歳出面では、少子高齢化が確実に進行するなか、福祉・医療・子育て支援や公共施設の更新など、膨大な需要への対応が求められている。加えて、鉄道空白地域の存在や都市計画道路の整備の遅れなど、練馬区特有の課題も解決を迫られている。一方、歳入面では、いずれ確実に見込まれる生産年齢人口の減少により、税収が懸念される。また、法人住民税の一部国税化がさらに拡大される予定である

### 〔一般会計歳入歳出（当初）額の推移〕



など、財政運営は、一層厳しさを増す見通しである。

## 2 「改革ねりま」の実現と将来を見通した予算編成

区が進める「改革ねりま」の目的は、時代を先取りした、しかも持続可能な政策を実行することにある。その実現に向けて、27年3月に『ビジョン』を策定し、戦略計画を実行に移した。さらに『ビジョン』を実現する仕組みや態勢を区民の視点から見直すための区政改革計画を、28年10月に策定した。

29年度当初予算の編成にあたっては、『ビジョン』に基づくアクションプランおよび区政改革計画の取り組みを推進することを最優先とした。さらに、計画事業にとどまらず、施策を一層推進する新規・充実事業も積極的に予算化した。

持続可能な財政運営を堅持するため、歳入面では、事業の実施に当たり国・都の財源確保に努めた。社会資本形成に資する事業には、世代間の負担の公平を図るため、後年度負担に配慮しつつ、起債の積極的活用を図った。歳出面では、枠配分予算においてゼロシーリングを徹底し、事業の必要性や効果を検証の上、スクラップアンドビルドに努めた。昨年度の決算において多額の不要額を生じた事業については、要因の分析、計上額の精査を行った。また、増大する施設の改修改築需要に備えるため、施設整備基金の目標額を定め、その確保に向けた積立金を計上した。

### ●一般会計

29年度当初予算における一般会計は2,514億7,723万円で、28年度当初予算に比べて3.3%の減となっている。

### ●特別会計

特別会計は、国民健康保険事業会計815億8,759万円（前年度比0.4%減）、介護保険会計522億8,485万円（同2.2%増）、後期高齢者医療会計157億2,325万円（同0.2%増）、公共駐車場会計5億5,776万円（同1.1%増）である。



## 平成 29 年度特別会計予算

## 〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
国民健康保険料	19,434,520	23.8	19,922,014	△ 2.4
一部負担金	2	0.0	2	0.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
国庫支出金	14,567,015	17.9	14,171,555	2.8
療養給付費交付金	371,555	0.5	714,460	△ 48.0
前期高齢者交付金	13,411,726	16.4	13,007,995	3.1
都支出金	4,345,605	5.3	4,248,154	2.3
共同事業交付金	19,993,562	24.5	20,043,835	△ 0.3
財産収入	1	0.0	1	0.0
繰入金	8,785,856	10.8	9,132,372	△ 3.8
繰越金	600,001	0.7	600,001	0.0
諸収入	77,744	0.1	80,909	△ 3.9
歳入合計	81,587,588	100.0	81,921,299	△ 0.4
(歳出)				
総務費	1,294,603	1.6	1,189,314	8.9
保険給付費	45,130,864	55.3	44,976,589	0.3
後期高齢者支援金等	9,828,644	12.0	10,166,676	△ 3.3
前期高齢者納付金等	13,790	0.0	15,430	△ 10.6
老人保健拠出金	383	0.0	460	△ 16.7
介護納付金	3,705,248	4.5	3,911,356	△ 5.3
共同事業拠出金	19,996,056	24.5	20,046,329	△ 0.3
保健事業費	890,199	1.1	887,044	0.4
諸支出金	127,801	0.2	128,101	△ 0.2
予備費	600,000	0.7	600,000	0.0
歳出合計	81,587,588	100.0	81,921,299	△ 0.4

## 〔介護保険会計（保険事業勘定）〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
介護保険料	11,184,477	21.5	11,074,220	1.0
国庫支出金	11,907,703	22.9	11,591,361	2.7
支払基金交付金	14,138,207	27.2	13,814,843	2.3
都支出金	7,537,425	14.5	7,342,379	2.7
財産収入	480	0.0	270	77.8
繰入金	7,241,257	13.9	7,130,486	1.6
繰越金	17,790	0.0	16,199	9.8
諸収入	2,045	0.0	2,284	△ 10.5
歳入合計	52,029,384	100.0	50,972,042	2.1
(歳出)				
保険給付費	49,047,217	94.3	47,963,487	2.3
財政安定基金拠出金	1	0.0	1	0.0
地域支援事業費	2,963,891	5.7	2,992,080	△ 0.9
基金積立金	485	0.0	275	76.4
諸支出金	17,790	0.0	16,199	9.8
歳出合計	52,029,384	100.0	50,972,042	2.1

## 〔介護保険会計（サービス事業勘定）〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
サービス収入	229,705	89.9	132,601	73.2
繰入金	23,075	9.0	40,223	△ 42.6
諸収入	2,683	1.1	2,773	△ 3.2
歳入合計	255,463	100.0	175,597	45.5
(歳出)				
サービス事業費	255,463	100.0	175,597	45.5
歳出合計	255,463	100.0	175,597	45.5

## 〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
後期高齢者医療保険料	7,551,942	48.0	7,775,443	△ 2.9
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
広域連合支出金	495,705	3.2	472,434	4.9
繰入金	7,655,386	48.7	7,425,452	3.1
繰越金	20,200	0.1	20,200	0.0
諸収入	11	0.0	251	△ 95.6
歳入合計	15,723,245	100.0	15,693,781	0.2
(歳出)				
総務費	144,241	0.9	173,517	△ 16.9
広域連合拠出金	14,505,095	92.3	14,479,531	0.2
保健事業費	768,108	4.9	734,932	4.5
葬祭費	285,600	1.8	285,600	0.0
諸支出金	20,201	0.1	20,201	0.0
歳出合計	15,723,245	100.0	15,693,781	0.2

## 〔公共駐車場会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
繰入金	250,056	44.8	248,745	0.5
繰越金	1	0.0	1	0.0
諸収入	307,705	55.2	302,907	1.6
歳入合計	557,762	100.0	551,653	1.1
(歳出)				
公共駐車場事業費	305,055	54.7	311,842	△ 2.2
公債費	233,923	41.9	233,924	0.0
諸支出金	13,784	2.5	887	1,454.0
予備費	5,000	0.9	5,000	0.0
歳出合計	557,762	100.0	551,653	1.1

## 平成 29 年度『ビジョン』に掲げた施策の柱ごとの重点的取組

<p><b>I 子どもの成長と子育ての総合的な支援</b> 〔4,980 百万円〕</p>	<p><b>1 家庭での子育て支援の充実</b> 子育ての孤立化・育児不安の軽減と児童虐待の予防のため、地域の子ども家庭支援センターに新たに専門の相談員を配置し見守り訪問を開始するとともに都の児童相談センターと連携し、児童相談体制を強化する。また、多様な子育てサービスを提供し、誰もが安心して子育てできる環境を充実させていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 要保護家庭見守り訪問事業の実施</li> <li>(2) すくすくアドバイザーの増員 (3 名→5 名)</li> <li>(3) 民設子育てのひろばの増設 (13 所→14 所)</li> <li>(4) 外遊び事業の拡充 (出張プレーパーク月延 4 回→月延 8 回)</li> </ol> <p><b>2 保育サービス等の充実</b> 認可保育所等の整備や、区独自の幼保一元化施設である練馬こども園の拡大など、ニーズに応じた多様な保育サービスの一層の充実を図る。あわせて、安心して保育サービスを利用できる仕組みの構築や教育・保育サービスの負担の適正化に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 認可保育所等の定員拡大 (認可保育所 1 所、地域型保育事業 3 所等)</li> <li>(2) 練馬こども園の拡大 (認定園拡大・補助単価引き上げ)</li> <li>(3) (仮称) 保育サービス検討会議の設置</li> <li>(4) (仮称) 保育相談員の設置</li> <li>(5) 認可保育所・区立幼稚園の保育科改定</li> <li>(6) 私立幼稚園園児の入園料補助の充実 (私立幼稚園園児 1 万円増、練馬こども園の長時間預かり保育園児 2 万円増)</li> <li>(7) 認証保育所園児の保育料補助の充実 (月額 5 千円増に加え、ひとり親加算 1 万円を新設)</li> </ol> <p><b>3 障害のある子どもたちへの支援の充実</b> 障害のある子どもが、切れ目なく支援を受けられるよう教育・保育・福祉・保健などの関係機関が連携し、取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 医療的ケアが必要な子どもたちへの支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校、学童クラブに非常勤看護師を配置</li> <li>・児童発達支援事業所の誘致</li> </ul> </li> <li>(2) 特別支援教室の拡充 (30 年 4 月 1 日に全区立小学校に開設)</li> <li>(3) 特別支援学級の拡充 (30 年 4 月 1 日に言語障害学級設置校 4 校→5 校)</li> </ol> <p><b>4 ひとり親家庭への支援の充実</b> 相対的貧困率が高く、就労や子育てなどの複合的な問題を抱えるひとり親家庭を支援するため、「練馬区ひとり親家庭自立応援プロジェクト」を開始する。専管部署および総合相談窓口の設置に加え、「生活」、「就労」、「子育て」の 3 つの施策を柱とし、総合的に組み合わせたサービスを提供することで、ひとり親家庭の自立促進に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 練馬区ひとり親家庭自立応援プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談窓口の設置と専門相談員 (キャリアカウンセラー等) の配置</li> <li>・自立支援プログラム策定および長期的なライフプラン設計の促進</li> <li>・生活応援セミナーの実施</li> <li>・ハローワーク (就労支援ナビゲーター) へのつながりの強化</li> <li>・資格取得促進に向けた生活費の支援の充実</li> <li>・職業訓練・セミナーの実施</li> <li>・資格取得や就労支援に向けた子どもの預かり支援</li> <li>・子どもの学習支援・悩み相談の充実 (家庭教師派遣型事業の実施)</li> <li>・親子交流・家庭間交流を支援 など</li> </ul> </li> </ol>
---	--

	<p><b>5 その他新規・充実事業</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 不登校対策会議の設置</li> <li>(2) 区立小中学校適正配置基本方針の策定</li> <li>(3) スクールソーシャルワーカー・適応指導教室の心理教育相談員の増員</li> <li>(4) 中3勉強会の充実 (5か所→7か所)</li> <li>(5) 小中学校モデル校に電子黒板等 ICT 機器を配備 (6校)</li> <li>(6) 小中学校校舎等の改築の推進</li> <li>(7) 「ねりっこクラブ」の拡大 (3校→8校)</li> </ol>
<p><b>II 安心して生活 できる福祉・ 医療の充実 (701 百万円)</b></p>	<p><b>1 特別養護老人ホーム等の整備促進</b></p> <p>これまで都内最多となる特別養護老人ホームの整備を進めてきた。超高齢社会の進展に伴う要介護高齢者の増加を見据え、さらなる整備を進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 特別養護老人ホームの整備・開設 (4か所 うち開設2か所)</li> <li>(2) 都市型軽費老人ホームの整備・開設 (1か所)</li> </ol> <p><b>2 介護予防の推進と生活支援の充実</b></p> <p>介護予防を推進するため、活動拠点の整備と事業の充実に取り組む。また、高齢者相談センターの移転・機能強化に加え、ひとり暮らし高齢者の訪問支援を新たに開始し、生活支援体制を充実する。さらには、元気高齢者が活躍できる環境づくりを進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) はつらつセンター大泉の開設 (29年4月)</li> <li>(2) 街かどケアカフェの整備・開設 (2か所)</li> <li>(3) 介護予防事業「はつらつシニアクラブ」の充実 (4会場→10会場)</li> <li>(4) 高齢者相談センター支所の移転 (4か所)・機能強化</li> <li>(5) ひとり暮らし高齢者等への訪問支援事業の実施</li> <li>(6) 元気高齢者による介護施設業務補助事業、就職活動支援事業</li> </ol> <p><b>3 地域医療の充実</b></p> <p>区民のだれもが安心して暮らしていくためには、病気や怪我をしても適切な医療が受けられるよう地域医療を充実することが必要である。人口10万人あたりの病床数が23区平均の3分の1であるなど、病床の少ない練馬区における今後の医療施策のあり方について関係者を交えた検討を開始する。また、大泉学園町に開設する新病院への利子補給や区内既存病院の病棟転換への支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 医療施策検討委員会の設置</li> <li>(2) 大泉学園町新病院の開設 (29年4月)</li> <li>(3) 病棟転換にかかる補助</li> </ol> <p><b>4 障害者支援の充実とユニバーサルデザインのまちづくり</b></p> <p>障害の有無にかかわらず、だれもが楽しみながら交流できるイベントを集中して行う「ねりまユニバーサルフェス」を開催する。</p> <p>医療的ケアを必要とする障害者を受け入れる重度障害者グループホームの運営を支援するとともに、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) ねりまユニバーサルフェスの開催       <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Nerima ユニバーサルオーケストラコンサート</li> <li>・ ユニバーサルスポーツフェスティバル</li> <li>・ 障害者福祉大会／障害者フェスティバル など</li> </ul> </li> <li>(2) 重度障害者グループホームの人件費 (一部) を補助</li> <li>(3) 駅に2ルート目のバリアフリー化経路の検討</li> <li>(4) 駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化の検討</li> <li>(5) 内方線付き点状ブロックの整備促進</li> </ol>

	<p><b>5 区民の健康づくりを応援</b></p> <p>家事・育児・仕事に忙しい世代や自営業者・中小企業従事者をはじめ、すべての区民の健康づくりを支援する。スマートフォンを活用した「健康管理アプリ」を開発し、導入時に登録推進キャンペーンを実施するほか、区内事業所や商店街への出張健康づくりセミナー等を開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 健康管理アプリの開発・運用保守</li> <li>(2) アプリ登録推進キャンペーンの実施</li> <li>(3) 出張健康づくりセミナー・健康づくり応援講座の実施</li> </ol> <p><b>6 その他新規・充実事業</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 介護職員実務者研修受講料の助成</li> <li>(2) 介護従事者の負担軽減を支援（介護支援用具の配付）</li> <li>(3) 福祉事務所におけるケースワーカーの増員（12名）</li> <li>(4) 要介護認定にかかる審査体制の強化</li> <li>(5) 健康診査の受診期間延長</li> <li>(6) がん予防啓発事業の充実（映画上映会の実施）</li> <li>(7) ねりまの食育応援店事業の実施</li> <li>(8) B型肝炎ワクチンの予防接種期間の延長（経過措置）</li> <li>(9) 北保健相談所の移転・複合化（基本設計）</li> </ol>
<p><b>Ⅲ 安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備</b> (6,060 百万円)</p>	<p><b>1（仮称）都市のグランドデザインの策定に着手</b></p> <p>練馬のまちづくり将来像を区民にわかりやすく具体的に示し、区民と一緒に夢のあるまちづくりを目指すため（仮称）都市のグランドデザインの策定に着手する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)（仮称）都市のグランドデザインの策定</li> </ol> <p><b>2 都市計画道路等の整備と無電柱化の推進</b></p> <p>区内の都市計画道路の整備率は約 50%と 23 区平均の約 65%を大きく下回っている。道路整備を進めることで、渋滞の緩和のみならず防災性の向上やみどりあふれる快適な歩行空間を創出する。また、無電柱化については推進計画を策定し、歩道 2.5 m 未満の既存道路や駅周辺まちづくりにおいても積極的に無電柱化を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 都市計画道路の整備（8 区間）</li> <li>(2) 生活幹線道路の整備（6 区間）</li> <li>(3) 無電柱化の推進</li> </ol> <p><b>3 大江戸線延伸の促進と延伸地域のまちづくりの推進</b></p> <p>平成 28 年 4 月に国の諮問機関である交通政策審議会が公表した答申の内容を踏まえ、早期着工に向けて事業予定者である東京都と積極的に協議を進めるとともに、延伸地域のまちづくりを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 延伸地域のまちづくり</li> <li>(2) 延伸の促進活動等</li> <li>(3) 大江戸線延伸推進基金の積立</li> </ol> <p><b>4 西武新宿線立体化の促進と駅周辺地区のまちづくりの推進</b></p> <p>区内全域を含む西武新宿線（井荻駅～東伏見駅付近）の立体化の早期実現に向け、関係機関への働きかけ等を行うとともに、外環の 2 の整備に合わせた上石神井駅の駅前広場整備など、駅周辺地区のまちづくりを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 鉄道立体化の促進</li> <li>(2) 駅周辺地区のまちづくり（上石神井駅、武蔵関駅、上井草駅）</li> <li>(3) 上石神井駅前広場の整備推進</li> </ol> <p><b>5 空家等対策の推進</b></p> <p>条例を制定し、管理不全状態にある空家やいわゆる「ごみ屋敷」の所有者等に対して</p>

	<p>指導を強化するとともに、適切な措置を実施する。加えて、専門家団体と連携した相談体制の構築等により発生予防に努めるほか、空家活用専門窓口を設置し、活用希望者とのマッチングにより地域資源としての空家の有効活用を図るなど、総合的な空家等対策を推進する。</p> <p>(1) 空家等対策の推進</p> <p><b>6 その他新規・充実事業</b></p> <p>(1) 密集住宅市街地整備促進事業の推進</p> <p>(2) 石神井公園駅周辺地区のまちづくり</p> <p>(3) 外環道および外環の2 沿道地区のまちづくり</p> <p>(4) 放射 35 号線沿道地区および放射 36 号線沿道地区のまちづくり</p> <p>(5) 保谷駅周辺地区のまちづくり</p> <p>(6) 公共交通空白地域の改善</p> <p>(7) 建築物の耐震化</p> <p>(8) 都市インフラの計画的更新</p> <p>(9) 地域団体への防犯カメラ設置費用等補助の充実（維持管理費補助金）</p> <p>(10) 公園等防犯カメラ設置モデル事業の実施</p> <p>(11) 雨水貯留浸透施設の増設等水害対策の強化</p> <p>(12) 自転車駐車場の整備</p>
<p><b>IV 練馬区の魅力を 楽しめる まちづくり (3,073 百万円)</b></p>	<p><b>1 練馬の都市農業の魅力をさらに発信</b></p> <p>ブルーベリー・イチゴ・カキなど季節の味覚を楽しめる多様な果樹の直売や摘み取りを通して気軽に農とふれあえる「果樹あるファーム」の整備を支援する。また、練馬の都市農業の魅力を PR するための動画の作成に加え、駅や区役所での直売会や即売会「ねりマルシェ」を拡充するとともに、西武鉄道主催の石神井公園駅駅前広場のマルシェを支援する。世界都市農業サミットの平成 31 年度開催に向け、招聘団体の選定など準備を進める。</p> <p>(1) 果樹あるファーム事業の推進</p> <p>(2) ねりマルシェ等事業の推進</p> <p>(3) 練馬の都市農業 PR 動画の作成</p> <p>(4) 世界都市農業サミット開催に向けた検討・調査・研究</p> <p><b>2 誰もが身近でスポーツを楽しめる環境づくり</b></p> <p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、オール練馬の気運醸成イベントを実施する。練馬総合運動場を日本陸上競技連盟第 4 種公認陸上競技場を有する運動場公園として整備する。また、大泉学園町希望が丘公園の拡張のほか、大泉さくら運動公園には、車いすテニスに対応した庭球場を整備し、大泉学園町体育館は車いすバスケットなどにも対応したアリーナに改修を行うなど、誰もがスポーツを楽しめる環境整備を進めていく。</p> <p>(1) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成</p> <p>(2) 仮称練馬総合運動場公園の整備</p> <p>(3) 大泉学園町希望が丘公園の拡張・照明整備</p> <p>(4) 大泉さくら運動公園庭球場の整備</p> <p>(5) 大泉学園町体育館の改修</p> <p><b>3 区の魅力を楽しむための環境づくり</b></p> <p>区の観光事業をさらに充実するため、練馬区観光協会から練馬区産業振興公社への事業移管を行い、公社内に練馬観光センターを設置する。石神井公園駅高架下において石神井観光案内所を運営し、区西部を中心とした観光情報発信を強化する。また、まちを散策するツールともなるシェアサイクルの導入に向けて社会実験を実施する。あわせて</p>



	<p>無料公衆無線 LAN を整備し、区民や来街者に対してインターネット接続環境を提供する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 観光事業経費（練馬区産業振興公社への助成）</li> <li>(2) シェアサイクル社会実験の実施</li> <li>(3) 無料公衆無線 LAN の整備</li> </ol> <p><b>4 その他新規・充実事業</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 創業への総合的な支援の充実（空き店舗入居促進事業等）</li> <li>(2) 特色ある取組を行う商店街への支援</li> <li>(3) 少年野球教室の開催</li> <li>(4) みどりの基本計画の改定</li> <li>(5) 特色ある公園の整備</li> <li>(6) 子どもたちが楽しめる体験型事業の充実</li> </ol>
<p><b>V 新たな区政の創造</b> 〔4,826 百万円〕</p>	<p><b>1 区民とともに祝う 練馬区独立 70 周年記念事業</b></p> <p>29 年 8 月 1 日、練馬区は板橋区から分離独立し、70 周年を迎える。 この節目の年を区民とともに祝い、未来に向けて夢のあるまちづくりに取り組むため、一年を通じて様々な記念事業を区民の参加と協働により展開していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 70 周年記念式典</li> <li>(2) 花火フェスタ</li> <li>(3) 真夏の第九</li> <li>(4) 記念パレード</li> <li>(5) みどりの風練馬薪能（プレセミナーの充実）</li> <li>(6) 70 周年記念誌発行</li> <li>(7) 区民協働事業</li> <li>(8) その他 17 事業</li> </ol> <p><b>2 区民参加で開かれた区政をさらに推進</b></p> <p>地域には、様々な分野で自主的に活動し、住みやすいまちにしようと頑張っている区民が数多くいる。区民とともに区政改革を進めるため、区民参加と協働を深化させていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域おこしプロジェクト事業の創設</li> <li>(2) 地域活動に参加するきっかけとなる「練馬 En カレッジ」の取組</li> <li>(3) みどりの区民会議の開催</li> <li>(4) 区政改革推進会議の開催</li> </ol> <p><b>3 財政基盤を強化</b></p> <p>増大が見込まれる財政負担に対応し、持続可能な財政運営を続けるため、基金の目標額を定め、その確保に努めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 基金の積立目標額の設定       <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金 約 400 億円</li> <li>・施設整備基金 約 280 億円</li> </ul> </li> <li>(2) 当初予算における計画的積立       <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備基金積立金</li> <li>・大江戸線延伸推進基金積立金（再掲）</li> </ul> </li> </ol> <p><b>4 その他新規・充実事業</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 区民事務所への証明書発行機（キオスク端末）の設置</li> <li>(2) コンテンツマネジメントシステム（区ホームページ）の再構築</li> </ol>

### (3) 平成 27 年度決算

#### ●一般会計

平成 27 年度における一般会計決算額は、歳入 2,529 億 9,551 万円(前年度 2,519 億 1,399 万円)、増減率 0.4% (前年度 8.7%)、歳出 2,466 億 9,981 万円(前年度 2,474 億 5,216 万円)、増減率△ 0.3% (前年度 9.0%) で、前年度に比べて歳入で 10 億 8,152 万円の増、歳出で 7 億 5,235 万円の減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 62 億 9,570 万円(前年度比 41.1%増)の黒字となった。

#### 1 歳入

歳入のうち、一般財源の構成比は、66.6%を占めている。この内訳としては特別区税 25.4%、特別区交付金 33.2%と、この二つで 58.6%を占め、前年度(57.6%)と比べ、構成比が 1.0 ポイント増となった。

特定財源の構成比は 33.4%で、前年度(37.0%)と比べ、構成比が 3.6 ポイント減となった。

さらに、財源が自主的に調達できるか否かで区分した自主・依存財源別でみると、自主財源(区税、諸収入、繰入金、使用料など)は 32.5%(前年度 34.5%)、依存財源(国庫支出金、都支出金、地方債など)が 67.5%(前年度 65.5%)となり、自主財源の構成比が 2.0 ポイント減となった。

#### 2 歳出

目的別(科目別)の構成比でみると、保健福祉費、子ども家庭費、教育費、区民費の順となった。26 年度に比べて、諸支出金、公債費、産業経済費等が増となる一方、都市整備費、総務費等が減となった。

性質別にみると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分けられる。

義務的経費は 1,390 億 5,017 万円で、前年度に比べて 6.3%増、歳出全体に占める構成比は 56.3%と前年度に比べ 3.4 ポイント増となった。

投資的経費は 197 億 2,793 万円で、前年度に比べて 35.3%減、歳出全体に占める構成比は 8.0%と前年度に比べて構成比が 4.3 ポイント減となった。

その他の経費は 879 億 2,171 万円で、前年度に比べて 2.0%増となった。構成比でみると物件費が大きく、以下、繰出金、補助費等の順になった。

#### 3 特別区債

特別区債の歳入額は 39 億 3,294 万円で、前年度に比べて 32.1%減となった。このうち、教育債が 14 億 2,169 万円で構成比は 36.1%であり、土木債が 9 億 1,689 万円で、構成比は 23.3%である。

また、特別区債の 27 年度末の未償還元金は、506 億 85 万円である。

#### ●特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業会計は、前年度に比べ歳入で 17.4%、歳出で 17.6%の増となった。

つぎに介護保険会計は、歳入で 5.6%、歳出で 4.8%の増、後期高齢者医療会計は、歳入で 1.4%、歳出で 1.5%の増、公共駐車場会計は歳入、歳出とも 5.0%の増となった。

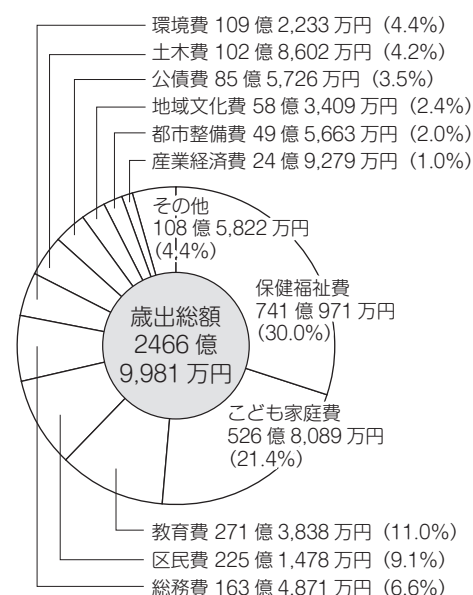
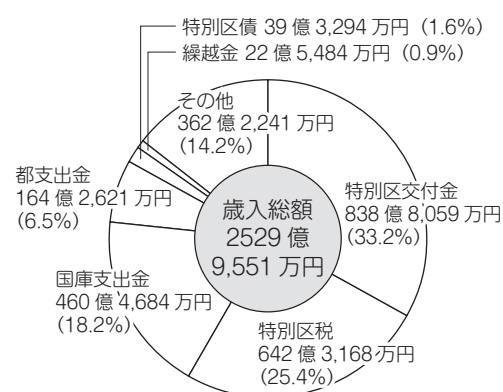
#### ●財政指標

地方公共団体の財政状況の分析に用いる普通会計決算上の指標は、財政力指数が 0.45(前年度 0.44)、実質収支比率が 3.7%(前年度 2.9%)、実質公債費比率が△ 3.0%(前年度△ 2.0%)、公債費負担比率が 3.1%(前年度 3.9%)、経常収支比率が 82.1%(前年度 86.1%)であった。

## 27年度一般会計決算

## 〔歳入〕

区 分	予算現額	決算額	構成比	収入率	前年度	増減率
	千円	千円			千円	
特別区税	63,756,962	64,231,683	25.4	100.7	62,985,596	2.0
地方譲与税	1,011,001	1,009,696	0.4	99.9	963,988	4.7
利子割交付金	974,000	881,112	0.3	90.5	1,023,936	△ 13.9
配当割交付金	1,283,000	1,059,279	0.4	82.6	1,291,521	△ 18.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	1,043,445	0.4	104.3	1,085,957	△ 3.9
地方消費税交付金	15,000,000	15,564,202	6.2	103.8	8,514,826	82.8
自動車取得税交付金	400,000	452,594	0.2	113.1	320,540	41.2
地方特例交付金	337,563	337,563	0.1	100.0	352,428	△ 4.2
特別区交付金	82,718,920	83,880,587	33.2	101.4	82,154,472	2.1
交通安全対策特別交付金	72,000	73,797	0.0	102.5	70,855	4.2
分担金及び負担金	1,166,326	1,145,622	0.5	98.2	2,162,301	△ 47.0
使用料及び手数料	4,753,509	4,719,420	1.9	99.3	3,437,054	37.3
国庫支出金	46,544,252	46,046,842	18.2	98.9	46,151,822	△ 0.2
都支出金	17,050,501	16,426,213	6.5	96.3	17,277,409	△ 4.9
財産収入	449,473	450,398	0.2	100.2	1,233,250	△ 63.5
寄付金	48,555	60,773	0.0	125.2	131,088	△ 53.6
繰入金	6,880,931	4,857,772	1.9	70.6	9,463,489	△ 48.7
繰越金	2,254,835	2,254,836	0.9	100.0	2,646,516	△ 14.8
諸収入	4,440,991	4,566,740	1.8	102.8	4,851,831	△ 5.9
特別区債	4,404,000	3,932,938	1.6	89.3	5,795,113	△ 32.1
計	254,546,819	252,995,512	100.0	99.4	251,913,992	0.4



## 〔歳出 (目的別)〕

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率	前年度	増減率
	千円	千円			千円	
議会費	1,142,603	1,111,778	0.5	97.3	1,070,980	3.8
総務費	17,092,248	16,348,713	6.6	95.6	21,680,610	△ 24.6
区民費	23,424,360	22,514,780	9.1	96.1	20,911,433	7.7
産業経済費	2,638,626	2,492,787	1.0	94.5	2,256,352	10.5
地域文化費	6,071,031	5,834,085	2.4	96.1	5,861,568	△ 0.5
保健福祉費	75,648,385	74,109,706	30.0	98.0	73,471,984	0.9
環境費	11,323,426	10,922,327	4.4	96.5	12,640,405	△ 13.6
都市整備費	5,112,253	4,956,632	2.0	97.0	10,628,368	△ 53.4
土木費	10,790,374	10,286,022	4.2	95.3	13,430,524	△ 23.4
教育費	28,077,427	27,138,379	11.0	96.7	25,037,890	8.4
子ども家庭費	54,817,127	52,680,891	21.4	96.1	50,173,660	5.0
公債費	8,558,103	8,557,261	3.5	100.0	5,886,636	45.4
諸支支出金	9,750,856	9,746,448	4.0	100.0	4,401,746	121.4
予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	-
計	254,546,819	246,699,809	100.0	96.9	247,452,156	△ 0.3

## 〔歳出 (性質別)〕

区 分	決算額	構成比	前年度	増減率
	千円		千円	
義務的経費	139,050,173	56.3	130,809,060	6.3
人件費	41,956,956	17.0	42,692,947	△ 1.7
扶助費	87,360,257	35.4	80,716,385	8.2
公債費	9,732,960	3.9	7,399,728	31.5
投資的経費	19,727,927	8.0	30,468,714	△ 35.3
普通建設事業費	19,727,927	8.0	30,468,714	△ 35.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	-
その他の経費	87,921,709	35.7	86,174,382	2.0
物件費	37,415,938	15.2	35,905,423	4.2
維持補修費	2,864,588	1.2	3,032,556	△ 5.5
補助費等	12,370,407	5.0	19,306,187	△ 35.9
積立金	8,813,359	3.6	3,264,403	170.0
投資及び出資金	1,319,670	0.5	1,814,602	△ 27.3
繰出金	25,137,747	10.2	22,851,211	10.0
計	246,699,809	100.0	247,452,156	△ 0.3

## 27年度特別会計決算

## 〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
国民健康保険料	18,710,958	18,391,911	22.7
一部負担金	2	0	0.0
使用料及び手数料	1	86	0.0
国庫支出金	14,793,019	15,412,533	19.0
療養給付費交付金	1,025,590	871,826	1.1
前期高齢者交付金	11,790,122	11,790,123	14.5
都支出金	4,392,281	4,422,948	5.5
共同事業交付金	19,333,705	19,234,900	23.7
財産収入	1	0	0.0
繰入金	10,935,654	10,360,856	12.8
繰越金	600,001	600,001	0.7
諸収入	81,493	62,517	0.1
計	81,662,827	81,147,701	100.0
(歳出)			
総務費	1,238,254	1,192,465	1.5
保険給付費	44,869,652	44,548,675	55.3
後期高齢者支援金等	9,713,535	9,713,535	12.1
前期高齢者納付金等	6,513	6,512	0.0
老人保健拠出金	360	360	0.0
介護納付金	4,001,340	4,001,340	5.0
共同事業拠出金	19,734,731	19,483,138	24.2
保健事業費	856,911	819,760	1.0
諸支出金	788,218	781,916	1.0
予備費	453,313	0	0.0
計	81,662,827	80,547,700	100.0

## 〔介護保険会計（保険事業勘定）〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
介護保険料	10,859,263	10,994,407	22.8
国庫支出金	10,942,430	10,978,545	22.8
支払基金交付金	13,005,250	12,839,444	26.6
都支出金	6,955,982	6,880,591	14.3
財産収入	1,268	925	0.0
繰入金	6,516,863	6,315,390	13.1
繰越金	185,427	185,428	0.4
諸収入	1,501	1,784	0.0
計	48,467,984	48,196,514	100.0
(歳出)			
保険給付費	45,653,273	45,038,641	94.6
財政安定基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	2,255,208	2,021,338	4.2
基金積立金	371,471	371,471	0.8
諸支出金	188,031	187,888	0.4
計	48,467,984	47,619,338	100.0

## 〔介護保険会計（サービス事業勘定）〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
サービス収入	117,540	96,021	81.9
繰入金	28,532	18,873	16.1
諸収入	2,743	2,368	2.0
計	148,815	117,262	100.0
(歳出)			
サービス事業費	148,815	117,262	100.0
計	148,815	117,262	100.0

## 〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	7,264,993	7,199,086	49.7
使用料及び手数料	1	14	0.0
国庫支出金	5,547	5,547	0.0
広域連合支出金	460,322	445,454	3.1
繰入金	6,802,510	6,802,510	47.0
繰越金	21,564	21,563	0.1
諸収入	8,364	11,222	0.1
計	14,563,301	14,485,396	100.0
(歳出)			
総務費	149,007	144,540	1.0
広域連合拠出金	13,400,861	13,400,858	92.6
保健事業費	704,489	656,466	4.5
葬祭費	277,200	248,240	1.7
諸支出金	31,744	29,462	0.2
計	14,563,301	14,479,566	100.0

## 〔公共駐車場会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
繰入金	236,374	231,388	42.5
繰越金	1	0	0.0
諸収入	317,305	313,575	57.5
計	553,680	544,963	100.0
(歳出)			
公共駐車場事業費	280,334	278,359	51.1
公債費	233,924	233,923	42.9
諸支出金	34,422	32,681	6.0
予備費	5,000	0	0.0
計	553,680	544,963	100.0